



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 ヨネックス株式会社
 コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3839-7112
 平成29年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	32,232	2.9	1,871	△30.6	1,911	△10.5	1,310	△9.7
29年3月期第2四半期	31,330	24.2	2,697	79.9	2,134	43.2	1,450	33.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,338百万円 (203.1%) 29年3月期第2四半期 441百万円 (△63.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	15.01	14.98
29年3月期第2四半期	16.64	16.58

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 ※2 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	53,665		36,113		67.3
29年3月期	52,213		34,988		67.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 36,104百万円 29年3月期 34,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期年間配当金は、当該株式分割前の実際の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成29年3月期の1株当たり年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	4.0	3,100	△25.3	3,100	△19.3	2,150	△29.2	24.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。
 ※2 「1株当たり当期純利益」は、平成29年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	93,620,800 株	29年3月期	93,620,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	6,310,004 株	29年3月期	6,338,004 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	87,299,939 株	29年3月期2Q	87,202,281 株
----------	--------------	----------	--------------

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※2 平成30年3月期第2四半期の「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また平成30年3月期第2四半期の「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成29年11月7日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国において底堅い雇用環境と個人消費を背景に景気回復基調が続いており、中国でも民間投資や輸出の増加等により安定的な成長基調にあります。国内では、企業収益や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続いております。

スポーツ用品業界においては、アジアを中心とした新興国におけるスポーツ人口の増加傾向が見られる一方で、グローバル市場における競争は激化しており、引き続き厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもとに「ものづくり」への真摯な取り組みを継続するとともに、その製品をより多くのお客様にお届けすべくグローバル展開への取り組みを進めております。

売上については、現地販売子会社を通じた販売網構築を進めている中国では、バドミントン市場の減速とそれに伴う在庫調整の影響で伸びが減速しております。国内では、バドミントンにおける日本人選手の国際大会での活躍や新製品の発売等もあり、概ね堅調に推移しております。欧米では、バドミントンが堅調に推移したことに加え、新製品の発売や契約選手の活躍が奏功しテニス用品の売上が伸張しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は322億32百万円（前年同四半期比2.9%増）と増加しました。

利益については、相対的に利益率の低い商品の売上増に伴う販売構成比の変化、国内新工場の稼働に伴う製造コスト増及び前年同四半期に比べて円安に推移した為替変動に伴う輸入原材料や商品の調達コスト増等による売上総利益率の低下が影響し、営業利益は18億71百万円（前年同四半期比30.6%減）、経常利益は19億11百万円（前年同四半期比10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億10百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内ではバドミントンにおいて、日本人選手の活躍の影響による春の新入部員の増加もあり、競技用チームウェア、シューズ、シャトルコック、ストリング等が売上増となりましたが、ラケットは前年同四半期比で横ばいとなりました。また、海外代理店向け輸出・仲介では、テニスにおいてラケット、シューズの売上が増加しましたが、バドミントン、テニスのストリング、ウェア等が減少し、合計では前年同四半期比横ばいとなりました。

一方、利益面については販売構成比の変化、円安の影響等による売上総利益率の減少、将来を見据えた選手契約の獲得や大会協賛等による広告宣伝費の増加により減益となりました。

この結果、売上高は206億32百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は8億51百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

ロ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品の売上が堅調に推移しました。テニスにおいても、若手契約選手の活躍によるヨネックスブランドへの注目度の高まりもあり、ラケット、ストリング、テニスシューズの売上が好調に推移したことで、前年同四半期比増収となりました。利益については、値引き率抑制等による売上総利益率の改善もあり増益となりました。

この結果、売上高は9億71百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は56百万円（前年同四半期比664.7%増）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントンラケットの売上が伸張したことに加え、テニスでは北米同様契約選手の活躍も奏功し、ラケットのみならずシューズ、ストリングも売上を伸ばしました。これらにより現地通貨ベースで売上を伸ばし、ポンド安及びユーロ安の影響を加味しても前年同四半期に比べ増収となりました。利益については、新製品の売上増による売上総利益率の改善等で増益となりました。

この結果、売上高は12億円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期は39百万円の営業損失）となりました。

ニ. [アジア]

中国販売子会社では、当連結会計年度初頭からのバドミントン市場の減速と、それに伴う流通在庫の増加により選手モデルのラケット、ウェア、ストリング等の売上が前年同四半期に比べて減少しました。台湾子会社では、製造部門でラケットの生産量が増加しましたが、販売部門では競争環境激化により台湾国内向けバドミントン用品の売上が減少しました。利益については、中国における販売構成比の変化、人民元安に伴う仕入価格の上昇及び在庫適正化への取り組みによる売上総利益率の低下が影響し減益となりました。また、インド製造子会社についても当年4月より製造を開始したものの、費用が先行しているため利益の下押し要因となりました。

この結果、売上高は90億87百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は9億30百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は318億91百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は18億45百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、インターネット予約の強化やオープンコンペの開催等集客への取り組みに注力したものの、悪天候等の影響もあり売上は前年同四半期に比べほぼ横ばいに推移しました。一方で、利益については経費節減により増益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億41百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は90百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、536億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億51百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加及び現金及び預金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、175億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億27百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び長期借入金、未払法人税等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、361億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億24百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国を中心としたアジアセグメントにおける売上の伸びの減速、売上総利益率の低下等により減益となった当第2四半期連結累計期間の進捗及び各セグメントの今後の見通しを踏まえて、平成29年5月9日に公表しました通期の業績予想を平成29年10月26日に修正いたしました。通期に向けては、引き続き中国における在庫適正化の取り組みを継続するとともに、9月に発売したバドミントン、テニスの新製品を軸にグローバルで販売を強化してまいります。

今後当社といたしましては、引き続きバドミントンを柱に中国を中心とした海外における販売基盤の構築に注力し、中長期的な海外事業の強化を図ります。また、テニスにおいても若手契約選手の活躍やジュニア選手の使用率向上でグローバル市場での成長を見込んでおり、スポーツ用品事業全般のマーケティング活動を含め将来を見据えた取り組みを強化してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,865,392	10,109,012
受取手形及び売掛金	11,859,172	13,388,021
商品及び製品	5,673,986	6,168,268
仕掛品	1,267,912	1,239,104
原材料及び貯蔵品	1,023,528	1,012,300
繰延税金資産	719,339	725,396
その他	1,045,345	1,395,024
貸倒引当金	△42,908	△50,746
流動資産合計	32,411,770	33,986,382
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,673,587	5,779,890
土地	8,079,819	8,086,375
その他(純額)	2,854,354	2,702,296
有形固定資産合計	16,607,761	16,568,563
無形固定資産	442,796	444,590
投資その他の資産		
投資有価証券	133,443	145,020
長期預金	512,190	512,730
繰延税金資産	1,706,923	1,625,136
その他	399,496	383,492
貸倒引当金	△850	△750
投資その他の資産合計	2,751,203	2,665,628
固定資産合計	19,801,761	19,678,782
資産合計	52,213,531	53,665,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,371,152	4,264,773
未払金	1,472,899	1,448,353
1年内返済予定の長期借入金	565,555	565,555
未払法人税等	731,426	533,942
未払消費税等	—	127,951
賞与引当金	828,347	824,248
その他	906,492	874,499
流動負債合計	7,875,873	8,639,324
固定負債		
長期借入金	4,196,388	3,913,611
退職給付に係る負債	3,194,950	3,048,397
役員退職慰労引当金	235,064	221,178
株式給付引当金	17,115	51,185
長期預り保証金	1,645,711	1,622,133
その他	59,788	56,273
固定負債合計	9,349,018	8,912,780
負債合計	17,224,892	17,552,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,659,236	7,659,899
利益剰余金	24,878,239	25,969,863
自己株式	△1,364,436	△1,359,133
株主資本合計	35,879,640	36,977,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,369	28,403
為替換算調整勘定	△417,624	△449,243
退職給付に係る調整累計額	△503,660	△451,526
その他の包括利益累計額合計	△900,916	△872,367
新株予約権	9,915	8,197
純資産合計	34,988,639	36,113,059
負債純資産合計	52,213,531	53,665,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,330,404	32,232,944
売上原価	17,280,297	18,749,938
売上総利益	14,050,106	13,483,006
販売費及び一般管理費	11,352,920	11,611,337
営業利益	2,697,185	1,871,669
営業外収益		
受取利息	9,353	11,137
受取賃貸料	6,823	9,785
為替差益	—	25,199
その他	9,764	10,005
営業外収益合計	25,942	56,127
営業外費用		
支払利息	6,472	6,686
売上割引	7,778	7,237
為替差損	565,368	—
その他	8,713	2,272
営業外費用合計	588,332	16,196
経常利益	2,134,795	1,911,599
特別利益		
新株予約権戻入益	—	624
特別利益合計	—	624
税金等調整前四半期純利益	2,134,795	1,912,224
法人税、住民税及び事業税	700,721	573,337
法人税等調整額	△16,636	28,605
法人税等合計	684,084	601,943
四半期純利益	1,450,710	1,310,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,450,710	1,310,280

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,450,710	1,310,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,106	8,034
為替換算調整勘定	△1,069,280	△31,619
退職給付に係る調整額	59,127	52,133
その他の包括利益合計	△1,009,046	28,548
四半期包括利益	441,664	1,338,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,664	1,338,829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,054,177	897,191	1,186,301	8,854,173	30,991,843	338,560	31,330,404	—	31,330,404
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,712,773	598	1,263	2,092,412	6,807,048	21,586	6,828,634	△6,828,634	—
計	24,766,950	897,790	1,187,565	10,946,585	37,798,892	360,146	38,159,039	△6,828,634	31,330,404
セグメント利益 又は損失(△)	1,372,292	7,451	△39,238	1,283,850	2,624,356	79,546	2,703,902	△6,716	2,697,185

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,716千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,632,187	971,352	1,200,431	9,087,216	31,891,188	341,756	32,232,944	—	32,232,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,858,751	256	4,389	1,874,464	6,737,863	20,420	6,758,283	△6,758,283	—
計	25,490,939	971,609	1,204,821	10,961,681	38,629,051	362,177	38,991,228	△6,758,283	32,232,944
セグメント利益	851,970	56,983	6,002	930,192	1,845,149	90,176	1,935,325	△63,656	1,871,669

- (注) 1. セグメント利益の調整額△63,656千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。